

台湾からのF I T誘客促進に向けた市場調査・分析事業委託業務に係る 企画提案募集実施要領

この要領は、台湾からのF I T誘客促進に向けた市場調査・分析事業委託業務を委託するにあたり、企画提案を広く募集し、総合的な審査により受託者を選定するために必要な事項を定めるものである。

1 業務の目的

台湾からのF I Tの実態を調査・分析し、台湾人F I T層のうち愛媛県として狙うべきターゲット層の絞り込み、及びターゲット層の嗜好や行動に即した訴求力のあるコンセプト・コンテンツを明らかにすることにより、台湾市場を対象とした愛媛県観光P R事業の効果的な展開に活用する。

2 業務内容等

(1) 業務名

台湾からのF I T誘客促進に向けた市場調査・分析事業委託業務

(2) 実施期間

契約締結の日から令和4年3月31日まで

(3) 業務の内容

別紙「業務仕様書」について

(4) 委託料の上限額

6,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

3 企画提案の応募資格・条件

本企画提案に参加しようとする者（以下「提案者」という。）は、以下の資格要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札参加資格者の資格）の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 国又は地方自治体から競争入札の参加資格停止を受けていない者であること。
- (3) 銀行取引停止処分を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生開始の申立て、破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立て及び会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、又は暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。

4 スケジュール（予定）

本募集等に係るスケジュールは次のとおり。

| 内容 | 日付 | 対応様式 | 提出方法 |
|----------|----------|------|------|
| 企画提案募集開始 | 9月29日（水） | — | — |

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 参加表明書提出期限 | 10月13日(水) | 様式1, 2 | 郵送又は持参 |
| 質問書提出期限 | 10月13日(水) | 様式4 | メール又はFAX |
| 企画提案書提出期限 | 10月20日(水) | 様式5, 6, 7 | 郵送又は持参 |
| 審査 | 10月下旬 | - | - |

※上記スケジュールを変更する場合には、提案者に対して連絡する。

※各日において、受付時間は執務時間中（月曜日から金曜日（祝日を除く。）の午前8時30分から午後5時まで）。

5 応募書類

(1) 参加表明書の提出

提出期限 令和3年10月13日(水)午後5時まで

- ①参加表明書(様式1) 正本1部
- ②誓約書(様式2) 正本1部
- ③付属書類 各1部

・会社等の概要(様式任意 既存のパンフレット等可)

※参加表明書提出後に参加を取り下げの場合は、令和3年10月20日(水)午後5時までに参加辞退届(様式3) 正本1部を郵送又は持参にて提出すること。

(2) 質問書について

提出期限 令和3年10月13日(水)午後5時まで

①質問書(様式4)

- ・様式を用いて電子メール又はFAXにより提出すること。また、送信後、電話にて着信確認を行うこと。
- ・電子メールの件名は、「質問(台湾人FIT)」とすること。
- ・電話や口頭、受付期間外の質問は一切受け付けない。
- ・質問に対する回答は、質疑応答集を作成し、参加表明書を提出した全ての者に電子メールで送信する。ただし、質問又は回答の内容が質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答する。

(3) 企画提案書の提出

提出期限 令和3年10月20日(水)午後5時まで

①企画提案書表紙(様式5) 正本1部(押印)

②企画書(様式任意) 6部(うち正本1部)

- ・形式：原則としてA4判、横書きとする。着色・両面印刷可。
図表等は必要に応じA3判の折り込みも可とする。
- ・内容：総括(全体構成、企画コンセプト、PRポイント等)、業務実施体制、スケジュールは必ず記載すること。

③経費見積書(様式任意) 6部(うち正本1部)

- ・見積りに係る経費内訳を記載すること。

④事業の統括責任者・従事予定者一覧表(様式6) 6部(うち正本1部)

- ・本事業にあたって十分な経験を有する者を統括責任者とする。
- ・参考となる履歴、資格等がある場合はその旨を記載すること。

⑤業務実績表(様式7) 6部(うち正本1部)

- ・委託業務と類似の事業の受注実績（10件以内）について、業務名、委託者名、契約金額、実施年度、業務の概要を記載すること。

（４）提出方法

- 持参又は郵送（締切日必着）により提出すること。
- なお、質問書は電子メール又はFAXで提出すること。

（５）提出先

- 〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2
- 松山空港利用促進協議会
- 事務局：愛媛県観光スポーツ文化局観光交流局観光国際課（担当：末光・正岡）

（６）留意事項

- ・企画提案に要する費用は、提案者の負担とする。
- ・提出された書類は返却しない。書類は提案者に無断で二次的な使用は行わない。
- ・企画提案書提出後の再提出及び差替えは、原則として認めない。ただし、協議会から書類の不足・不備の補完、内容不明点の確認のほか、必要に応じ、追加書類の提出を求めることがある。

6 委託先の選定

（１）選定方法等

企画提案の評価については、提出された企画提案書をもとに審査を行う。（プレゼンテーションは実施しない。）

（２）審査基準

次に掲げる項目を総合的に評価して行う。

| 審査項目 | 内 容 |
|----------|---|
| 業務内容の理解度 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的を十分に理解した提案となっているか。 ・台湾インバウンド市場や本県におけるインバウンドの現況などを理解した提案となっているか。 |
| 提案内容の優良性 | <ul style="list-style-type: none"> ・仕様書の記載内容がしっかりと反映されているか。 ・提案内容は、具体性、妥当性、実現可能性を伴い、優れているか。 ・台湾市場を対象とした愛媛県観光PR事業の効果的な展開につながる内容となっているか。 |
| 業務遂行能力 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務遂行の実施体制は適切か。 ・業務工程ごとのスケジュールは適切か。 ・業務を遂行するために必要十分な知識・知見、類似事業の受託実績等を有し、活用されているか。 |
| 経済性 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務目的、内容に即した適切な経費が計上されているか。 ・経費内訳は明確かつ適切に記載されているか。 |

（３）審査結果

- ・審査対象となったすべての提案者に対し、審査結果を書面で通知する。
- ・審査内容については公表しない。審査結果についての異議申し立ても認めない。

（４）提案者が1者の場合の取扱い

提案者が1者のみの場合であっても企画提案等の審査を行い、審査の結果において評価得点が総評価得点の6割以上であるときは、当該提案者と本委託業務の契約の手続きを行うものとする。

7 欠格事項

提案者が次のいずれかの要件に該当する場合は、失格とする。

- ・民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案を行った場合
- ・審査等に関する不当な要求等を申し入れた場合
- ・本募集要領に違反又は著しく逸脱した場合
- ・同一の提案者が2つ以上の提案書を提出した場合
- ・発表済みの内容と酷似した提案を行った場合
- ・その他不正な行為があった場合

8 委託契約

（1）契約の締結

契約については、選定された企画提案内容を直ちに契約内容とするものではなく、契約候補者と提案内容に沿って契約内容についての協議・調整を行い、協議会と契約候補者の双方が合意に至った場合に、契約候補者から見積書を徴し、協議会が定めた予定価格の範囲内であることを確認し、委託契約を締結する。その際、協議等の結果に基づき、企画提案内容の一部を変更する場合がある。

最優秀提案者が正当な理由なく契約を締結しないとき、又は協議が整わなかったときは、その選定を取り消すとともに、書類審査において次点となったものを最優秀提案者とし、契約内容についての協議を行った上で、契約を締結する。

（2）契約条項等

別に定める契約書のほか、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）の規定に準じることとする。

9 問い合わせ先

松山空港利用促進協議会

事務局：愛媛県観光スポーツ文化部観光交流局観光国際課（担当：末光・正岡）

電話：089-912-2311 FAX：089-921-5931

メール：kankoukokusai@pref.ehime.lg.jp